

令和3年第3回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和3年3月22日(月) 18:01～18:53
2. 場所：総理大臣官邸2階大ホール
3. 出席議員：

議長	菅	義	内閣総理大臣
議員	麻	生	副総理 兼 財務大臣
		太	兼 内閣府特命担当大臣(金融)
同	加	藤	内閣官房長官
同	西	村	内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
		康	兼 経済再生担当大臣
同	武	田	総務大臣
同	梶	山	経済産業大臣
同	黒	田	日本銀行総裁
同	竹	森	慶應義塾大学経済学部教授
同	中	西	株式会社日立製作所 取締役会長 執行役
同	新	浪	サントリーホールディングス株式会社
		剛	代表取締役社長
同	柳	川	東京大学大学院経済学研究科教授
		範	
臨時議員	萩	生	文部科学大臣
同	坂	本	まち・ひと・しごと創生担当大臣
		哲	
		志	

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) マクロ経済運営
 - (2) 活力ある地方の実現、大学改革
3. 閉 会

(説明資料)

- 資料1 黒田議員提出資料
- 資料2 - 1 緊急事態宣言解除後のマクロ経済政策運営の課題(有識者議員提出資料)
- 資料2 - 2 緊急事態宣言解除後のマクロ経済政策運営の課題(参考資料)
(有識者議員提出資料)
- 資料3 - 1 東京一極集中是正と活力ある地方の実現・大学改革に向けて

- (有識者議員提出資料)
- 資料3 - 2 東京一極集中是正と活力ある地方の実現・大学改革に向けて(参考資料)
(有識者議員提出資料)
- 資料4 活力ある地方の実現に向けて(坂本臨時議員提出資料)
- 資料5 世界と伍する大学の実現に向けた改革について
(萩生田臨時議員提出資料)
- 資料6 活力ある地方の実現に向けた地方への人の流れの創出
(武田議員提出資料)
- 資料7 地域企業の経営人材確保に向けて(麻生議員提出資料)
- 資料8 新浪議員提出資料
- 資料9 柳川議員提出資料
-

(概要)

(西村議員) それでは、ただ今から経済財政諮問会議を開催する。

本日は「マクロ経済運営」について、そして、坂本まち・ひと・しごと創生担当大臣、萩生田文部科学大臣にも御参加いただきまして「活力ある地方の実現、大学改革」について御議論いただく。

○マクロ経済運営

○活力ある地方の実現、大学改革

(西村議員) 最初に「マクロ経済運営」について、先週、日本銀行から発表された「金融政策の点検結果」について、黒田総裁から御説明いただく。

(黒田議員) 日本銀行は先週の金融政策決定会合において、「より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検」を行った。お配りした資料「3月金融政策決定会合のポイント」をご覧ください。

この点検の結果、基本的な政策の考え方としては、2%の「物価安定の目標」を実現するため、持続的な形で「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続していくとともに、経済・物価・金融情勢の変化に対して、躊躇なく、機動的かつ効果的に対応していくことが重要であると判断した。

こうした観点から、主に次のような政策面での対応を行うこととした。

第一に、金融仲介機能に配慮しつつ、機動的に長短金利の引下げを行うため、短期政策金利に連動する「貸出促進付利制度」を創設した。具体的には、日本銀行が金融機関の貸出しを促進する観点から行っている各種資金供給について、その残高に応じて短期政策金利に連動する一定の金利をインセンティブとして付与する仕組み。追加緩和によって短期政策金利を引き下げの場合、この制度によって付利金利が引き上げられ、金融機関の貸出しを更に促進する仕組みとなっている。あわせて、日本銀行が受け入れる当座預金のうち、マイナス金利が適用される部分の算出方法の調整を行った。

第二に、イールドカーブ・コントロールの運営について。今回の点検で、ある程度の金利の変動は金融緩和の効果を損なわずに市場機能にプラスに作用することが改めて確認された。そこで、平素は柔軟な運営を行うため、長期金利の変動幅はプラスマ

イナス0.25%程度であることを明確化すると同時に、新たに「連続指値オペ」を導入し、必要な場合に金利の上昇を強力に抑える手段を用意した。以上が基本的なイールドカーブ・コントロールの運営の考え方だが、特に感染症の影響が続く下では、イールドカーブ全体を低位で安定させることを優先して運営を行っていく。

第三に、ETF及びJ-REIT買入れについて。点検の結果、市場が大きく不安定化した場合に大規模な買入れを行うことが効果的であることを確認した。これを踏まえ、感染症への対応の臨時措置として決定したそれぞれ約12兆円及び約1,800億円の年間増加ペースの上限を感染症収束後も継続することとし、市場の状況を見極めながら必要に応じて買入れを行うこととした。この方針の下で、今後、従来以上にメリハリをつけてETF及びJ-REITの買入れを行う。

その上で、当面は感染症の影響への対応が重要であり、引き続き新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム、円貨、外貨の潤沢かつ弾力的な供給、ETF等の買入れにより、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めていく。

日本銀行としては、今回の政策対応によって持続性・機動性を増した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下で経済を支え、2%の「物価安定の目標」を実現していくために強力な金融緩和を粘り強く続けていく。

(西村議員) 続いて、竹森議員から、「マクロ経済運営」に関する民間議員の御提案を御説明いただく。

(竹森議員) ここでは日本の政策の議論をしているが、今、世界が非常に急速に動いていることには注意が必要。バイデン政権が早期に経済回復の実績を上げて政治安定を図ろうとしているために、そういう動きとなっている。バイデン政権の政策の柱は、2兆ドル近い景気てこ入れ策と5月1日までに全国民のワクチンを確保する政策だ。

資料2-2の3ページの参考1を見てもらいたい。2本の政策の結果、何が起こるかがそこから見える。OECDのGDP予測では、アメリカの今年の成長率が6.5%と予測されている。来年が4%。今年が6.5%で実はアメリカ連銀の今年の成長率予想値も6.5%だ。この数字が日本にもたらす影響はものすごく大きい。

どのような影響が出てくるかについては、参考図表2を見ていただきたい。2002年頃の日本の輸出依存度、つまり輸出をGDPで割ったものと、2006、2007年ぐらいのこの数字を見比べていただくと、約2倍に上昇している。この時期にアメリカの需要がばっと盛り上がって、日本の輸出を引き上げたために輸出依存度が倍増した。しかし、当時のアメリカの成長率を見ると2003年が2.9%、4年が3.8%、5年が3.5%といった程度の水準で、現在の成長率の予測値6.5%は、それとは別世界の話、別次元の規模と言える。

2000年代初めには輸出ドライブが働いたため日本の経済構造が変わった。この図を見ていただくと分かるが、リーマンの時にちょっと輸出依存度は減ったが、それがまた高い水準に戻っている。今回は、もうひといき大きな波が来るため、本格的な輸出型に日本経済が変わるのではないか。その結果、大きな海外市場が日本企業のビジネスの主戦場になり、それに見合った投資ができるので、投資規模を大幅に拡大できるメリットが生まれる。

しかも、世界経済が向かっている方向性がそのまま輸出需要に跳ね返ってくるので、現在進行中のこと、つまり、世界的にグリーン、IT、デジタルに向かう大きな流れ

があるという、その空気を日本企業が吸い込むことができる。バイデン政権は次の一歩として、IT、グリーンを柱とした大型公共投資を実行しようとしているから、その刺激が日本にも伝わる。刺激を生かすためには、世界的に高まっている産業政策の役割の高まりを日本も引き受け、国内のグリーン、IT、デジタルをプッシュしていくことが必要だ。

バイデン政策のもう一つのキーワードは地政学的戦略だ。先般、日米豪印のQuadが環太平洋での主役と伺わせる展開があった。インドにおけるワクチン生産拡大に日本が金融支援をし、アジア全体に配布する政策だ。これは大ヒットだと思う。この結果を受け、アジアでの感染が収束すれば、いずれわが国へのインバウンドの需要にもつながっていく。

それから同じページの下の方には、半導体についての最近の動きがまとめられている。たとえば、TSMCという半導体のトップの台湾企業が日本でも投資をしようとしている。現在、半導体はものすごく戦略性が高まっており、おそらくアメリカ政府は、信頼できる日本が国内半導体産業を復活させること、その産業が世界のトップの地位を狙うことを全面的に支援してくれるだろう。

日本の製造業がすでに好調である一方で、対面ビジネスは依然厳しい状況だが、6、7月頃から本格的なワクチン接種が始まることで状況が変わると理解している。それまでの4、5月は厳しい段階だが、この期間では病床数、検査数、それからモニタリングの規模、これを徹底して強化するべきだ。それで何とか4、5月を乗り切れれば、その後、6、7月に予定されるワクチン接種の拡大で逃げ切りの目途が立つと思う。ただし、6月以降のワクチンの供給についてまだ若干の不安があると聞いているが、これを是非アメリカ政府とよく相談して不安が解消するようにしていただきたい。

先端産業は良くなる一方で、では、他はどうなるかという問題が出ている。経済の二重構造が生じる可能性はある。アメリカでもIT、デジタルは良いけれども、その他が良くないというディバイドの問題が出ている。もう一つの例だが、サムスンという韓国企業を考えてもらいたい。韓国経済はサムスンに依存している面があるが、その韓国でサムスンバッシングが起こっている。大きな理由は、サムスンだけが良くて、韓国経済全体が良くなれないためだ。

日本はどうしたらよいか。まず人の動きを良い産業に向けるようにする。IT、グリーン、デジタル、こういったところに向かって動く人の流れを作ることが大切だ。

そのためには第一に、そういった良好な産業には、賃上げを積極的にしてもらおう。これによって、うちは良いから人を採れますよというシグナルを送ってもらうことが大事。

第二に、政府が徹底したリカレント教育を進めて、そういう伸びていく産業に人が移っていけるような体制を作っていくことが大事。

二重構造でもう一つ重大なのは、正規と非正規の間の二重構造。これについては、今年、大きな動きがあって、同一労働同一賃金を中小企業に広げるということ、これに踏み切るわけだ。これまで中小企業は大企業よりも低いハードルの下で行動してきた。企業は色々なルールとか基準の下で行動するが、中小企業については低い基準で認められてきた。それをより高いハードルを目指してもらうようにする。政府はそれが可能になるように、中小企業の生産性を上げるための努力をずっと続けてきたが、いよいよここで踏み込んでもらうことになる。これが成功すれば、二重構造の問題が

緩和されるだけでなく、中小企業がより高いところを目指して努力できるようになるので、経済全体が円滑に動く。好調な輸出産業から生まれてくる需要の波が、日本経済全体に広がることも期待できるのではないか。

（西村議員） 続いて、2つ目の議題「活力ある地方の実現、大学改革」について、柳川議員から民間議員の御提案を御説明いただく。

（柳川議員） 資料3 - 1、3 - 2をご覧ください。先ほどのマクロの話と裏表の構造になっており、マクロ的には景気の波で景気を良くするというのも大事なのだが、いま、コロナをきっかけにして世界はデジタル化、グリーン化の大きな進展の中にある。そういう意味では、構造がどんどん変わってきているわけである。日本も各地域で構造転換をどう起こしていくかということをしっかり考えないといけないということで紙が書かれている。

一方では、良い側面もあって、このコロナを契機にして、かなり地方へ人が動いていくという動きが出ている。資料3 - 2の1枚お開きいただいた1ページのところに「変化の兆し」と見出しにした。例えば図表1 - 6では、ここ7か月ぐらい、東京からの転出超過になっているという動きがある。ただ、この動きだけに期待しては大きな流れにはなっていないということで、4つの柱を立てて紙が書かれている。

1つは、人の流れを積極的に促していく仕組み作りが必要だという話。

それから、2つ目が、やはり地域の雇用創造であるとか産業振興と一緒に起きないと、なかなか単に人が動いていっても、そこでまた帰ってってしまうので雇用創造・産業振興の具体的な仕組み作り。

それから、やはり大都市圏・地方圏の生活資産・生活環境の充実というものが重要なので、働き、暮らしやすさというところでの課題。

それから、4つ目が大きな大学改革というのは、地域が活性化していく上の一つの重要な話であり、日本経済が構造展開していく上でも重要な柱だということで大学改革の話を書いている。

個々にはあまり時間がないが、人の流れという意味では、やはりデジタル環境を整備しないと地方で活躍することができない。また、ずっと地方ではなくて、地方と東京を行ったり来たりのような二地域居住を支援していくためには空き家を活用していく仕組み作りや、テレワークができるためには常駐義務とか対面でなければ駄目だという規制を変えていかなければいけない。

それから、やはり最低賃金の話、竹森先生からお話があったが、最低賃金が低い地域では、引上げをすると雇用が増えるのだというデータも出ている。こういうデータを積極的に活用して地方の最低賃金をボトムアップさせていくためには、しっかりデータを見てエビデンスに基づいた、検証に基づいた支援をしていくということが大事なのだろう。

大企業の人材が各地方で活躍できるというのは大きな可能性があるのだと思う。ここではREVICの活用を中心とした地方企業とのマッチング。これも課題があるのだとすると、そこをしっかりとあぶり出した上で推進していくことや、企業人材を自治体に派遣する仕組みの作り方が大事だと思う。

それから、この「地域おこし協力隊」のような取組というのは定住率が高いと言われているので、こういうものを推進する。

兼業・副業の推進もやっていくということが大事だ。

雇用創造・産業振興に関しても多くあるが、やはり一つは、先ほどのようにマクロ的には、国際的な、特にアメリカの需要が高まってくるとすると、やはり中小企業や農業にも輸出拡大のチャンスがあるので、こういうことをしっかりやっていく。それから、サプライチェーン、ヘルスケア、グリーン、こういうものを契機として地方での内需を拡大していくということで、第一次産業でのデータ利活用の促進と大規模経営の話。

それから、健康・長寿実現に向けてのスポーツ振興や医療・介護分野での産業化、エネルギーの地産地消等々、そして、お金の面も大事ですので、企業版ふるさと納税の活用や地銀の機能強化等を書いている。

3ポツのところでは、行政の側の広域化の具体的な推進がやはり重要だと思うので、自治体間の役割分担の明確化も含めて考えていくことが大事。それから、やはり人口減少地域では保健師等の専門人材の育成や活用・派遣についても広域連携を考えていただきたい。

4つ目の大学改革だが、大学改革は、やはり色々な議論がある。ただし、今回、10兆円程度の大学ファンドが創設された。この契機を大きなチャンスとして、やはりしっかり文部科学省が責任を持って国家的な戦略を作って、どういう成果を出すのかというKPIを掲げて進めていただきたい。ということで、まずはイノベーションを担う大学の体制強化ということで大学のガバナンス強化について。それから、外国人材であるとか女性であるとか社会人など、より多様な形で、大学で活躍できるような体制作り。また、地方という形でいけば地方大学の活性化というのは非常に大学の活性化にもつながるし、地域の活性化にもつながるという意味で大きな起爆剤になる。これも強力に押し進めていただきたい。

(西村議員) それでは、意見交換に移る。

まず、出席閣僚から御意見を頂く。

(坂本臨時議員) 資料4をご覧いただきたい。

1ページ。データとしては、柳川議員と同じことになるが、今般の感染症を機に、東京都への転入超過数が大幅に減少している。直近7か月では転出超過だ。パソナなど本部機能を地方に移転する企業も出てきている。こうした動きを逃さずに、今こそ「地方への力強い人の流れ」を作り出すべく、テレワークの定着・加速、地方への人材移動等に取り組んでまいらる。

2ページ。特に力を入れているのが地方創生テレワーク。これは都会の仕事をテレワークにより地方でできる「転職なき移住」を可能とする画期的なものだ。新設した地方創生テレワーク交付金を活用して、サテライトオフィスの整備を進めつつ、私の下で民間の方々も参画する検討会において、官民挙げて推進していく。

3ページ左上、テレワーカーを含め、東京から地方に移住、起業する方々に最大300万円の支援金を支給し、移住を支援している。右上、地方拠点強化税制を活用して、企業の本社機能の地方移転等を通じた、地方での雇用創出を支援する。本税制は、令和4年3月末で期限を迎えるが、関係省庁ともその在り方をよく相談していく。

左下。副業・兼業で、地方で働く人をはじめ関係人口を増やし、移住の裾野を拡大する。

右下。地方への民間人材の派遣を進め、都市部の専門人材と地方のつながりを作り出す。

一番下、企業の協力も必須となるため、経済3団体等とも意見交換を行っていて、認識の共有を更に進めていく。

地方大学は、地方創生を進める駆動力である。参考資料にあるように文部科学省と連携し、魅力ある地方大学の創出に取り組んでまいりたい。

(萩生田臨時議員) 本日は、世界と伍する大学の実現に向けた改革について説明する。

資料5、1ページをご覧ください。

諸外国と比較して、脆弱化が進む我が国の研究基盤を強化するため、大学ファンドを創設するほか、今国会に国立大学のガバナンス改善や研究成果の社会還元のための出資の拡大等に関する法案を提出する。今後、内閣府とも連携し、ファンドの対象大学として相応しい、世界トップレベルの大学になるための特例的な規制緩和等を検討してまいる。また、十分な支援を大学に行うためにも10兆円規模の早期実現が必要だと考えている。

2ページをご覧ください。

ポストコロナ社会の変革に向け、大学等の研究成果をスタートアップ創出につなげることが不可欠。文部科学省では、コロナ後を牽引する大学発スタートアップの創出に向け、産学官が一体となった取組などを進める。加えて、更なる今後の取組として、アントレプレナーシップ人材育成やスタートアップ創出の一体的推進に向けた体制構築、大学の出資力の強化、産学協働のためのクロスポイントメント制度の改善・活用促進など、大学の研究成果が積極的に社会に還元されるよう支援策を検討してまいる。

3ページをご覧ください。

文部科学省では、昨年の骨太方針も踏まえ、魅力ある地方大学作りについての検討を進めている。

地方国立大学の定員増については、地域の特性やニーズを踏まえたイノベーションの創出や社会実装に本気で取り組むようなものに限り、特例的・限定的に認める予定。加えて、地域連携プラットフォームや大学等連携推進法人制度を通じた大学の連携・統合の推進、キャンパスの魅力向上、研究力の強化などを進めてまいる。

(梶山議員) 今後の需要回復に向けては、経済産業省として中小企業をはじめとする生産性向上の支援や下請取引の改善、雇用増や所得の拡大を促す税制措置等を講じていく。最低賃金を引き上げることができる環境作りにもしっかりと取り組んでいく。

活力ある地方の実現についても地域企業のデジタルトランスフォーメーションや地方企業への人の流れを後押しすることを通じ、地域経済の活性化に取り組んでいく。特に都市部の若者人材と地方の中堅企業等とのマッチングに力を入れていくとともに、地域企業の経営人材確保の取組にも産業界との関係など、協力していく。

また、サプライチェーンの多元化、強靱化に向けた国内の生産拠点の整備が地域の雇用の創出、地域経済の活性化につながることもあるため、第三次補正予算で措置されたサプライチェーン補助金も着実に実施していく。

(武田議員) 資料6をご覧ください。

コロナ禍で国民の意識や行動が変容しているタイミングを捉え、総務省としても東京一極集中の是正に向け、地方への人の流れを創出する新たな取組を行ってまいりたい。

まず、「地域おこし協力隊」については、令和6年度に隊員数を8,000人にする目標の達成に向け、応募者の裾野を拡大するため、2週間から3か月の間、実際の地域おこし協力隊の活動に従事していただく「インターン制度」を令和3年度から創設し、地域おこし協力隊の強化を図ってまいります。

また、「地域プロジェクトマネージャー」は、市町村が、地域活性化に向けた重要プロジェクトを実施する場合に専門家、地域、行政、民間などが連携して取り組めるよう、様々な経験や人脈を活かしながら、これらの関係者間の橋渡しをする「ブリッジ人材」として採用することを支援する制度を新設する。

次のページをご覧ください。

「地域活性化起業人」は、現行の「地域おこし企業人」について、令和3年度から受入団体を大幅に拡大するとともに、その活動内容としても、地域企業の生産性向上などに向けたハンズオン支援を含め、地域活性化に向けて幅広く活動をしていただく制度としてリニューアルするもので、更に多くの企業人材の参加を目指してまいります。今後、関係省庁の取組や経済団体とも連携しながら、市町村と企業とのマッチングを強化し、取組の加速を図ってまいります。引き続き、あらゆる施策を結集して活力ある地方の実現に取り組んでまいります。

この他の民間議員からの御提言については、私が提出している資料の参考資料として総務省の考え方を示しているのので、御確認いただきたい。

（麻生議員） 日本経済を早期に成長軌道に戻すためには、持続的な賃金上昇を通じて個人消費を拡大させ、経済の好循環を全国で実現していくことが不可欠。今後、コロナで大変な状況の中、最低賃金の引上げの議論などが始まると思うが、コロナ前に引き続き、積極的な賃金アップを継続することが重要。また、地方の活性化の観点からは、地方における賃金アップを通じて地域間格差を是正することも重要。

また、私も金融庁としては、資料7にあるとおり、活力ある地方の実現に向けた取組の一環として、地域経済活性化支援機構、通称REVICを通じて地域企業の経営人材の確保に取り組んでおり、現在、REVICに整備する大企業の人材リストの拡充を図っている。既に大手銀行から数百名、大手商社からも数十名、マネジメント業務や海外業務経験が豊富な人材を含むリストを提供いただいている。今後、他の業界の大企業にも協力を呼びかけ、地域企業の多様な人材ニーズに応えられるよう、厚みのあるリストにしていきたい。この点、経団連や同友会にも御協力を頂いており、会員企業向けのリモート説明会を開催する予定である他、経済産業省など関係省庁の御協力を頂いて個別企業への訪問、要請を継続的に行い、1万名規模のリストの早期実現に向けた取組を進めていく。

また、この取組において経営人材マッチングの仲介役として地銀等の役割が極めて重要だと考えており、地銀等における仲介能力の向上、人材紹介会社との連携を引き続き強く促していく。この取組には、令和2年度第三次補正予算で既に約30億円の措置がされており、これも活用し地域企業の経営人材確保を支援していきたい。

（西村議員） それでは、民間議員から御意見を頂く。

（新浪議員） 資料8をご覧ください。

アメリカや欧米の一部の国ではインフレの兆候が出てきている。日本ではしばらくは厳しいとは思いますが、コロナ禍からの経済再生において、再度デフレ完全脱却ということをしっかり考えていくべき。

少し振り返ってみると、実質平均賃金について、1990年代以降、アメリカは3割、ドイツは5割ほど上昇させているが、日本はイタリアと一緒に30年たっても横ばいという状況にあるということは問題がある。その理由は、バブル以降、研究開発や設備投資がなかなか進まず、また人材投資も十分行われてこなかったことにある。その結果、イノベーションがなかなか起きず、生産性向上が停滞してきた。このように日本経済の病巣がもうはっきりしており、切り込むことが不可欠ではないか。

経済再生において、今は何といたっても感染症拡大阻止が前提であり、しばらくは営業時間短縮といった、国民に一定の自制を求める対策が必要。みんな我慢している中で、いつかはお金を使って楽しみたいという、いわゆるペントアップ・ディマンド、繰越需要が相当たまってきている。正に今後の日本経済、日本の消費の鍵はこのペントアップ・ディマンドにある。

そして、調べると、中所得層、低所得層の銀行の預金が増えている。実はこれらの所得者層の消費性向が一番高い。そのため、そこから大きな繰越需要、消費が生まれる可能性が大変高い。しばらくは我慢も必要だが、足下はしっかりと感染を抑えつつ、消費を持続的に喚起するような施策を提示し、目標としてはオリパラの時期の7月下旬頃を目指して、大々的にペントアップ・ディマンド、いわゆる蓄積された需要が大きく花開くような流れを作っていく必要があるのではないか。

また、感染対策と経済再生を両立させるためには、検査の拡充やワクチン接種を推進するとともに、例えば陰性証明書やワクチン証明書をデジタルで発行して、可能な限り陰性者で経済を回す仕組みを考えなければいけないのではないか。一定の感染者の発生は甘受しつつ緊急事態宣言を解除した政府の判断を踏まえても、市中での感染の確率をできるだけ下げて経済を回すという発想が肝要。

さて、デフレ脱却について、先ほど麻生副総理がおっしゃったように、継続的な賃上げが間違いなく不可欠。実はドライバー不足などの要因により、物流費は高騰してきている。価格転嫁がきちんとできる環境を作るためにも、賃上げのモメンタムをしっかりと維持していかなくてはならない。そのためにも、中小企業への同一労働同一賃金の実施も契機として、経済再生に合わせ、最低賃金の大幅な引上げを目指すべき。

また、消費税を含む総額表示の義務化に伴い、実質値下げの動きも出てきている。この施策が物価にどのように影響を与えているのか、検証していく必要があるのではないか。

冒頭申し上げた通り、真の経済再生を図るためには人材投資が大変重要であり、これにはやはり継続的な財政投入が必要になってくる。高齢化に伴い社会保障費が増加するといったことを踏まえると、残念ながら、しばらくの間は、いわゆるプライマリーバランスの赤字というものは耐えていかなくてははいけない。しかし、間接的ではあるが、それを支えるのは経常収支を安定的にプラスに維持していくことではないか。現在、経常収支の中心となる輸出の割合はGDPの15%程度。これを例えば25%に高めることを目指す。先ほどお話があったように、中小企業はなかなか輸出をすることができていないが、良い製品は作っている。既にジェット口等を中心にやっていただいている輸出振興の取組を強化し、商社、特に専門商社のミドル層やシニア層を活用してはどうか。これは、結果として支援側の労働移動の促進にもつながり、また、大手企業に偏在する人材を社会に役立てることに繋がるのではないか。

もう一点は、2019年は化石燃料の輸入に17兆円も使っている。脱炭素というのは実

は経常黒字のプラスにも繋がるので、エネルギー自給率の向上にしっかりと取り組んでいくべき。

飲料業界をはじめ、多くの企業で大変頭を痛めている脱炭素への対策だが、例えば、ある欧米の食品企業は5年間で3,000億円程度投資をすると聞いている。国内企業はなかなかこのような規模の投資は難しいのが実情。なぜならば、彼らは自国内での激しい競争がなく、利益率がすごく高い。つまり、海外の企業は自国内でのしごを削るということはもう既に終わっている。今後、莫大なサステナビリティ投資等が必要になる中で、国内での過当競争というのをいかに回避していくか。国内での値下げ合戦、消耗戦というものを本当に考えなければいけない。これが続く限り、脱炭素への取組でも世界の後塵を拝することになってしまう。そういった意味でも、産業再編は避けて通れず、しっかりと取り組むべきではないか。

同時に、人材育成と人材移動を合わせ技で、車の両輪でしっかりやっていくべき。例えばオランダでは、産官学でこの仕組みをしっかりと作り上げている。こういった事例を参考に是非進めていただきたい。

イノベーション創出の源泉は何といてもベンチャーであり、支援を進めるべき。大企業等の社内ベンチャーであるイントレプレナーと、社外のベンチャーであるアントレプレナーがあるが、日本はこのイントレプレナーが大変活動しやすいのではないか。これらベンチャー投資を促進する税的な支援等を一定期間行うことによって、アントレプレナーに加えてイントレプレナーをいかに作っていくかが重要ではないか。

次に、コロナ禍によって拡大している格差について。先般、菅総理の下で、地道な活動を行っているNPO等の支援に60億円の予算措置を講じるといった内容の緊急支援策を策定されたことは、大変素晴らしいことだと思う。この支援と並行して、格差の拡大をしっかりと把握しつつ、支援の知見が蓄積しているような実績のあるNPOやNGOを上手く活用して、貧困層へのきめ細かな支援を持続的に講ずることが必要なのではないか。

財政再建については、コロナ禍の今は大規模財政投入が必要な一方、データに基づくEBPMはワイズスペンディングのためにより推進していく必要がある。

最後に、東京一極集中について。デジタルで医療、介護、教育をしっかりと実施していくことが重要。5Gを地方につないだ上で、遠隔診療やeラーニングなどのインフラとなり、また、大都市の大企業と地方の中小企業の連携、地方での起業支援といった雇用創出・産業振興を可能とするような、あらゆる活動の基盤となるデジタルプラットフォームを構築していくべき。

また、地域のNPO、NGOとの協働というのが最終的には全体の生産性向上に繋がるため、クラウドファンディングなどを活用してNPOやNGOの活動を活性化しつつ、地域の再生を行っていくべきではないか。

(中西議員) 私からは、新浪議員とかなりオーバーラップするかもしれないが、3点申し上げたい。

まず第1のポイントは、マクロ経済構造や政策運営という観点で、先ほども強調されたが、産業構造や経済構造の大きな変化を加速することが大事。これが産官、力を合わせて推進していく大きなターゲットの裏側にしっかりとないと、やはり様々な意味での当面の対策が本物になってこないと感じている。このターゲットも、総理が御指示を出しているデジタルとグリーンというこの2つの方向性も、正直申し上げて、今、

経済界は手応え感として、しっかり受け止めているので、これを現実的な様々な産業構造、経済構造の変革の中に具体化していく。それも、かなり急いでやっていくべきだと、そのように強く感じている。それを一番初めに強く申し上げておきたい。

少し余談になるが、昨日、中国発展ハイレベルフォーラムというのが行われた。これは中国が毎年、北京の釣魚台で開催している大規模な世界の経営者を呼ぶ会議であり、去年は延期、今年もみんなそこへ結集することはできなかったが、彼らは自分たちの意図を極めてクリアに出してきた。お題の第1は、第14次五カ年計画の決定を受けて、中国は中国流にしっかり内需と外需、両方を取り込む経済を回していくのだということ。これは極めてシンプルなメッセージの中で、サブジェクトの大きなポイントというのが、やはりモダン・オープン・アップという言い方をされていたと思う。改革開放を更に進めるというものだ。

その方向は、米国をかなり意識した観点かもしれないが、投資の自由化、知的所有権の重視、あるいはグローバル経済を一層推し進める形でのWTO改革の推進、RCEP、CPTPPを視野に入れた国際協力、国際貿易協定のさらなる進展。真正面から彼ら流の言い方をし、世界の経営者を100人集めて、それを言うので、非常に効果を狙ったのだと思う。

それから、その次のサブジェクトは何とグリーンエコノミー。彼らは、2060年のカーボンニュートラルというのは半分もう前倒しで実現するのだという意気込みを、直接の言葉でも、あるいは示唆的にも言っているという状況。そういう状況を横目で見ながら、ある意味ですごい競争が始まっているということだと。それに日本が遅れずにしっかりした、むしろイニシアチブを持って進めていく中で、米中の様々な関係を考えていくという構造は是非必要。

2番目、大企業人材の地方での活躍については、麻生副総理からもお話があったが、従来、経済界では多少の抵抗感を正直持っていた。だが、もうそういうことは一切ないので、是非これを具体的な施策として展開していく。そういうことをREVICの活用も含めてやっていきたい。やはり金融界と商社だけではなくて、普通の様々な企業アクティビティーの中でもこれを捉えていきたいと思っているので、また色々と御相談させていただきたい。

3番目に、大学と経団連との協議会というのは、もう3年前から継続してやっている。大学と経済界が率直に話し合うということが、様々な形で新しい大学改革にも直結していく。それから、人材の育て方の問題。要するに安定した大企業に入るということを目的とするのではなく、本当に自分がやりたい仕事をしっかり見つけて取り組んでいってもらいたいというような、言ってみれば大学の学生の意識改革も含めた議論というのは改めて深まっている。これも文部科学省にも御提言を早晚出させていただく形で、経済界としても積極的に推し進めていきたいと思っている。

(竹森議員) 全体的なコメントとして、産業政策についての考え方が世界的に変化していることに注目すべきだ。日本は貿易摩擦でさんざん苦労して、アメリカから産業政策をやめるとさんざん言われてきたが、今の中西会長の話聞いていても分かるように、政府が中心となって産業の形を作っていくというのが、現在は世界標準の考え方になっている。

2点目。先ほどテレワークを通して、地方への人の移住が生まれているという話が出たが、それを裏付けるデータがもっとあると良いと思う。どういう企業が移ってい

て、企業側は何を欲していて、地方に移ることの何がメリットなのか、こういう点についてのデータを是非出していただきたい。

3点目。地方の広域連携という話があった。コロナ対応での地方間の連携、病院間の連携に課題が多い。日本ではともかく連携の悪さが目に付く。一人一人のプレイヤーの意思だけでは、なかなか連携が成立しないものを、政府が間に立って何とか連携を生み出していく。コロナはそのためのトライアルとしては恰好な機会だと思うので、コロナ対応に伴って連携を徹底して進める努力をしていただきたい。

(柳川議員) 資料9として補足の紙を出しているのので、それに基づいてお話をさせていただきます。

マクロの方は、一つは、やはり格差や貧困対策。ここは新浪議員からもお話があったが、やはりしっかり現状把握することが必要。そして、プッシュ型の対策が必要だと思う。今までの方法は、困っているので助けてください、何か援助してくださいと来た人に援助をする。これだと、なかなかそこまで出かけてはいかないが困っているという人が実はかなり多くいる。なので、こちら側から手を差し伸べていくプッシュ型の政策が特に求められている。ここはやはり役所でできることは限界があるので、これは新浪議員からお話があったようなNPO、NGO、こういう民間の活力を積極的に使いながらプッシュ型の政策、対策を打っていくことが喫緊の課題かと思う。

次に、これも新浪議員からお話があったが、財政健全化に向けては、将来の安心確保のためにもしっかり社会保障の持続性を含めて考えていく必要があるだろう。

短期的には、アメリカが総需要拡大に向けてかなりの政策を打ってくるので、これをどうやって取り込んでいくかという意味では、先ほど申し上げた地方の企業を中心として輸出促進・輸出拡大、ここは先ほど専門商社の方という話があったが、実はかなりサポートできる人材が日本国内全体にはいる。そういう人たちがサポートすることで実はかなりの地方の中小企業の方が相当輸出をすることができるようになるだろう。ここは大きなチャンスがあると思うので、先ほどのREVICの話を含めて人材を是非動かして、そこを促進していただきたい。

4番目は、やはり国際的連携を戦略的に構築する。これは竹森議員からお話があったが、ここは非常に重要で、産業政策という話があったが、日本はグローバル市場で残念ながらどんどんプレゼンスがなくなっていっている。やはりこれを官民挙げてしっかりプレゼンスを上げていく。そういう意味では国際標準を取れる、あるいは国際的にかなり影響を持つような官民の対策、戦略というのが今こそ求められているのだろうと思う。

マクロの最後のところでは、人を動かしていくということも重要だが、一人一人の付加価値生産性を上げていかないとマクロの生産性拡大もなく、持続的な賃金の上昇も残念ながらないので、やはり職業訓練、人材育成、リカレント教育、こういうところをしっかりとっていく必要がある。

地方の話は先ほどの補足だけだが、一つは、ベンチャー税制。こういうものをうまく使って地方発のベンチャー、起業をしっかりと支えていくことが重要だろう。

それから、大学改革のところは、もう坂本大臣、萩生田大臣から力強いお言葉があったので、やはりここを是非しっかりとした結果を出していただきたい。特に大きなポイントは、やはりガバナンス改革だと思う。ガバナンス改革が進まないとはやはり大学の大きな改革は進まないと思うので、ここをどれだけ実現できるかというのはポイ

ント。

それから、やはり地方大学がどうやって、単なる大学教育機関だけではなくて地方の企業あるいは行政の方々と連携しながら本当に活性化できるような仕組みを作り上げていくか。これはお二人の大臣がしっかり御検討なさっていると先ほどお話があったので、ここは是非しっかりとした成果が出るようにしていただきたい。

(西村議員) 雇用の構造的な課題について、改めて厚生労働大臣にも来ていただいて議論を深めたい。

それでは、総理から締めくくりの御発言を頂く。

プレスを入室させる。

(報道関係者入室)

(西村議員) それでは、菅総理、よろしく願います。

(菅議長) 本日は、緊急事態宣言解除後のマクロ経済政策運営の課題、地方の活性化、大学改革について、議論した。

まずは、宣言解除後であっても、引き続き緊張感を持って対策を実施し、リバウンドを防いでまいる。そして、雇用と事業を支え、経済を回復させてまいる。

現在春闘は、業種によってばらつきがあるが、全体で1%台後半の賃上げとなっている。このモメンタムを中小企業や地方に広げ、非正規労働者の処遇改善といった構造的課題にも答えを出すため、最低賃金をより早期に全国平均1,000円とすることを目指す。骨太の方針までにしっかり議論する。

東京と地方の人の流れは、23年ぶりに7か月連続で転出超過となった。こうした動きを加速し、日本全体を活性化する。

大企業の人材を地方の中小企業に派遣するため、政府のファンドを通じて、金融機関や商社などから早期に1万人規模の人材をリストアップする。さらに、人材を自治体に派遣して地元の企業を支援する仕組みを始める。各省庁が連携して派遣実績を増やしていく。

10兆円規模の大学ファンドの設計を具体化し、世界トップレベルの研究大学にふさわしい大学改革を進めてまいる。

2025年度までに共同研究への民間企業の拠出額を約7割増加させるなど、民間資金を活用する。兼業の仕組みを改革し、大学発のスタートアップを増やしていく。

ポストコロナに向けて、成長志向で、こうした課題に一つ一つ取り組み、政策を前に進めてまいる。

(西村議員) プレスの皆さんは御退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(西村議員) 以上で本日の会議を終了させていただく。

(以上)